（様式１）

　　令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和７年度８市連携スタディミーティング企画運営業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

（様式１-２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

(1) 令和５・６年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）に登載している所在地区分を「市内」、企業規模を「中小企業」で登録していること。

(2) (1)の名簿において、営業種目「320：各種調査企画」の細目「Ｂ：コンサルティング（建設コンサル等を除く）」を登録していること。

(3) 過去５年間（令和２年度以降）に、20名程度を対象としたワークショップを含む業務を受託した実績があること。

(4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

(5) 成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年でないこと。

(6) 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立がなされた者及びその

開始決定がされている者でないこと。

(7) 銀行取引停止処分を受けていないこと。

(8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平

成11年法律第225号）に基づく再生手続の申立がなされている者（更生又は再生の手

続開始の決定がなされている者で履行不能に陥る恐れがないと横浜市が認めたものを

除く）でないこと。

(9) 参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市指名停止等措置

要綱の規定による指名停止を受けていないこと。

以上

（要領-１）

令和　　年 　 月 　日

横浜市契約事務受任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

質 　問　 書

件名：令和７年度８市連携スタディミーティング企画運営業務委託

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

回答の送付先

所属

氏名

電話

E-mail

注：質問がない場合、質問書の提出は不要です。

（様式５）

令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：令和７年度８市連携スタディミーティング企画運営業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

（要領-２）

業務実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本業務における役割 | 氏名（役職） | 経歴・担当する業務の内容 |
| 統括責任者 |  | 【経歴】 |
| 【担当業務】 |
| 担当者 |  | 【経歴】 |
| 【担当業務】 |
| ファシリテーター | 1) | 【経歴】 |
| 2) | 【経歴】 |
| 3) | 【経歴】 |
| 4) | 【経歴】 |
| 5) | 【経歴】 |

　注：必要に応じて行を挿入してください。

（要領-３）

業務実績（本業務に生かすことのできる過去の実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名称 | 実施時期 | 業務概要・実績 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注：実績が複数ある場合には、それぞれの業務ごとに作成してください。

　　必要に応じて行を追加してください。

（要領-４）

参考見積書

　　令和　　年 月 日

　横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　本業務の参考見積金額は次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |

（消費税は含みません。）

件　　名: 令和７年度８市連携スタディミーティング企画運営業務委託

　　　　　　　　　　　※別紙として内訳書をご提出ください。（書式自由）

（要領-５）

　令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和７年度８市連携スタディミーティング企画運営業務委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

 理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

（要領-６）

# ワークライフバランス・障害者雇用・健康経営に関する取組

次の件について、各取組状況を回答します。

件名：令和７年度８市連携スタディミーティング企画運営業務委託

|  |
| --- |
| 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出ている（従業員101人未満） |
| □該当している□該当していない |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出ている（従業員101人未満） |
| □該当している□該当していない |
| 次の認定のうち、いずれか１つ以上を取得している・次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）の取得・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし）の取得・よこはまグッドバランス企業の認定を取得 |
| □該当している□該当していない |
| 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定ユースエール認定の取得 |
| □該当している□該当していない |
| 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.5％を達成している（従業員40.0人以上）、又は障害者を１人以上雇用している（従業員40.0人未満） |
| □該当している　　→最新年度の障害者雇用状況報告書（「事業主控え」の写し）を提出すること□該当していない |
| 次の認定のうち、いずれか１つ以上を取得している・健康経営銘柄・健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得の取得・横浜健康経営認証 AAA クラス又は AA クラスの認証 |
| □該当している□該当していない |

※該当がある場合は、有効期間内の資料を提出すること。